



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月15 日

上 場 会 社 名 油 研 工 業 株 式 會 社

上場取引所 東

コード番号 6393

本社所在都道府県: 神奈川県

(URL <http://www.yuken.co.jp/>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 向出靖弘
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏 名 田中 治 TEL (0467) 77 - 2111
 中間決算取締役会開催日 平成 18年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	10,246	12.3	585	17.8	586	20.9
17年 9月中間期	9,123	0.9	496	△24.7	484	△2.0
18年 3月期	19,393	4.1	1,011	△23.2	1,126	17.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	407	△11.3	9.05
17年 9月中間期	459	132.5	10.20
18年 3月期	754	105.7	16.36

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 45,013,607 株 17年 9月中間期 45,031,732 株 18年 3月期 44,908,963 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	25,775	10,530	40.9	233.97
17年 9月中間期	25,347	9,920	39.1	220.33
18年 3月期	26,589	10,760	40.5	238.61

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 45,009,769 株 17年 9月中間期 45,024,994 株 18年 3月期 45,015,212 株
 ②期末自己株式数 18年 9月中間期 96,995 株 17年 9月中間期 81,770 株 18年 3月期 91,552 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,500	1,170	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 66 銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(1)経営成績			
18年 3月期	—	6.00	6.00
19年 3月期(実績)	—	—	6.00
19年 3月期(予想)	—	6.00	

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の配当金は、業績等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間期 (平成17.9.30)	当中間期 (平成18.9.30)	前 期 (平成18.3.31)
(資産の部)			
流 動 資 産	18,238	17,628	18,448
現金及び預金	3,236	2,230	3,886
受取手形	3,905	3,979	3,902
売掛金	6,122	7,737	6,815
有価証券	265	235	255
たな卸資産	2,901	2,962	3,043
その他	1,848	591	620
貸倒引当金	△ 40	△ 107	△ 75
固 定 資 産	7,109	8,146	8,140
有形固定資産	3,527	3,491	3,459
建物及び構築物	1,788	1,739	1,748
機械装置	1,020	1,071	1,040
土地	468	463	468
その他	250	216	201
無形固定資産	64	54	65
投資その他の資産	3,516	4,600	4,616
投資有価証券	2,161	2,707	3,263
関係会社株式	990	1,501	1,097
長期貸付金	60	60	60
繰延税金資産	110	146	-
その他	202	190	204
貸倒引当金	△ 9	△ 6	△ 9
資 産 合 計	25,347	25,775	26,589

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間期 (平成17. 9. 30)	当中間期 (平成18. 9. 30)	前 期 (平成18. 3. 31)
(負債の部)			
流 動 負 債	8,340	8,766	8,866
支 払 手 形	3,080	3,454	3,277
買 掛 金	1,159	1,517	1,827
短 期 借 入 金	2,314	2,263	1,952
未 払 法 人 税 等	160	318	610
賞 与 引 当 金	348	388	405
そ の 他	1,276	824	793
固 定 負 債	7,087	6,478	6,961
長 期 借 入 金	4,956	3,995	4,468
退 職 給 付 引 当 金	1,830	2,271	2,085
そ の 他	299	210	407
負 債 合 計	15,427	15,244	15,828
(資本の部)			
資 本 金	4,109	—	4,109
資 本 剰 余 金	3,844	—	3,853
資 本 準 備 金	1,030	—	1,030
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,814	—	2,823
利 益 剰 余 金	1,038	—	1,334
中間(当期)未処分利益	1,038	—	1,334
その他有価証券評価差額金	943	—	1,495
自 己 株 式	△ 15	—	△ 30
資 本 合 計	9,920	—	10,760
負債および資本合計	25,347	—	26,589
(純資産の部)			
株 主 資 本	—	9,381	—
資 本 金	—	4,109	—
資 本 剰 余 金	—	3,853	—
資 本 準 備 金	—	1,030	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	2,823	—
利 益 剰 余 金	—	1,451	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	1,451	—
繰越利益剰余金	—	1,451	—
自 己 株 式	—	△ 32	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	1,149	—
その他有価証券評価差額金	—	1,149	—
純 資 産 合 計	—	10,530	—
負債・純資産合計	—	25,775	—

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成17.4. 1		至 平成18.4. 1		自 平成 17.4. 1	
	至 平成17.9.30		至 平成18.9.30		至 平成 18.3.31	
		%		%		%
売 上 高	9,123	100.0	10,246	100.0	19,393	100.0
売 上 原 価	6,949	76.2	7,875	76.9	15,008	77.4
売 上 総 利 益	2,174	23.8	2,371	23.1	4,384	22.6
販売費及び一般管理費	1,677	18.4	1,786	17.4	3,373	17.4
営 業 利 益	496	5.4	585	5.7	1,011	5.2
営 業 外 収 益	166	1.8	132	1.3	466	2.4
受取利息及び配当金	31		39		93	
為 替 差 益	100		58		235	
そ の 他	34		34		137	
営 業 外 費 用	178	1.9	131	1.3	351	1.8
支 払 利 息	109		95		216	
手 形 売 却 損	1		1		4	
そ の 他	66		34		131	
経 常 利 益	484	5.3	586	5.7	1,126	5.8
特 別 利 益	760	8.3	13	0.1	761	3.9
固 定 資 産 売 却 益	757		—		757	
投資有価証券売却益	3		5		3	
賞与引当金戻入	—		7		—	
特 別 損 失	443	4.8	0	0.0	458	2.3
役 員 退 職 金	300		—		300	
関係会社株式評価損	69		—		79	
減 損 損 失	25		—		25	
そ の 他	48		0		53	
税引前中間(当期)純利益	802	8.8	598	5.8	1,428	7.4
法人税、住民税及び事業税	144		266		593	
法 人 税 等 調 整 額	198		△ 75		80	
中 間 (当 期) 純 利 益	459	5.0	407	4.0	754	3.9
前 期 繰 越 利 益	579		—		579	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,038		—		1,334	

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,334	1,334
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 270	△ 270
役員賞与					△ 20	△ 20
中間純利益					407	407
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計					117	117
平成18年9月30日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,451	1,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△ 30	9,265	1,495	1,495	10,760
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 270			△ 270
役員賞与		△ 20			△ 20
中間純利益		407			407
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 345	△ 345	△ 345
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	115	△ 345	△ 345	△ 229
平成18年9月30日残高	△ 32	9,381	1,149	1,149	10,530

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法
原材料	総平均法（一部最終仕入原価法）による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法によって実施しております。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,530百万であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期) 百万円	(当中間期) 百万円	(前期) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,457	9,525	9,443
2. 担保資産			
長期借入金	1,576	478	825
短期借入金	1,549	853	1,143
に対する担保			
有形固定資産	3,323	3,301	3,300
投資有価証券	384	438	588
3. 保証債務	147	153	152
4. 受取手形割引高	200	290	350

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却実施額	227 百万円	212 百万円	458 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間増加	当中間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	91,552	5,443	—	96,995

(注)自己株式数の増加5,443株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間期(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前期(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分			前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		自 平成18.4.1 至 平成18.9.30		自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
油 圧 機 器	標 準 機 器	油圧ポンプ	1,896	20.8	2,365	23.1	3,862	19.9
		油圧モータ	44	0.5	40	0.4	87	0.4
		油圧バルブ	2,992	32.8	3,332	32.5	6,063	31.3
		小 計	4,934	54.1	5,738	56.0	10,013	51.6
	建機用機器	170	1.9	13	0.1	184	1.0	
	油圧シリンダ	715	7.8	762	7.4	1,501	7.7	
	油圧ユニット	2,149	23.6	2,447	23.9	4,540	23.4	
関 連 機 器		944	10.3	1,051	10.3	2,635	13.6	
環 境 機 械		210	2.3	232	2.3	517	2.7	
合 計		9,123	100.0	10,246	100.0	19,393	100.0	

(注) 単体輸出 2,492 百万円 24.3 %

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
期間受注高	10,010	11,036	20,064
期末受注残	4,551	5,125	4,335